

# グラフで見る東海経済(2021年8月)

2021年8月27日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

## 今月の景気判断 ～新型コロナの影響で厳しい状況にあるが、持ち直し基調

### 【今月のポイント】

- 生産(6月)は、2ヶ月ぶりの増加となり持ち直し基調で推移。輸送機械、電子部品デバイス等が増加した。
- トヨタの国内生産は、部品調達難により9月に大幅減産となるが、10月以降挽回する予定で、21年度国内320万台の生産計画を維持。
- 名目輸出(7月)は前年比大幅増が続く(一昨年比でも増加)。
- 財の消費を示す小売売上は、総じて弱含み。家電売上が前年比で大幅減。
- 有効求人倍率は、このところ緩やかに上昇。

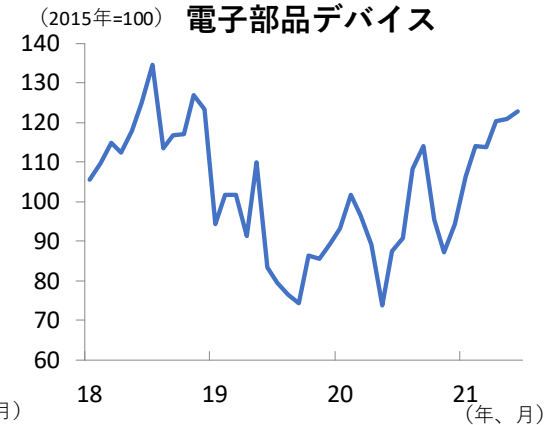
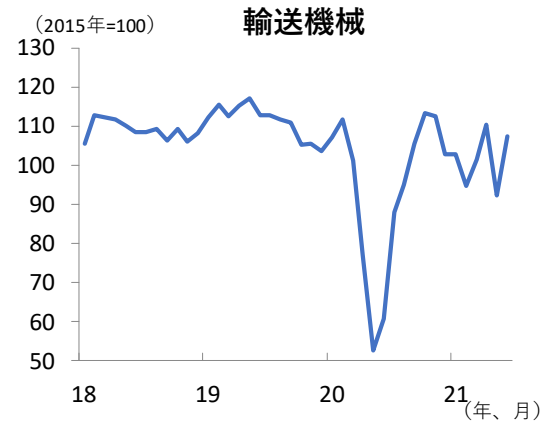
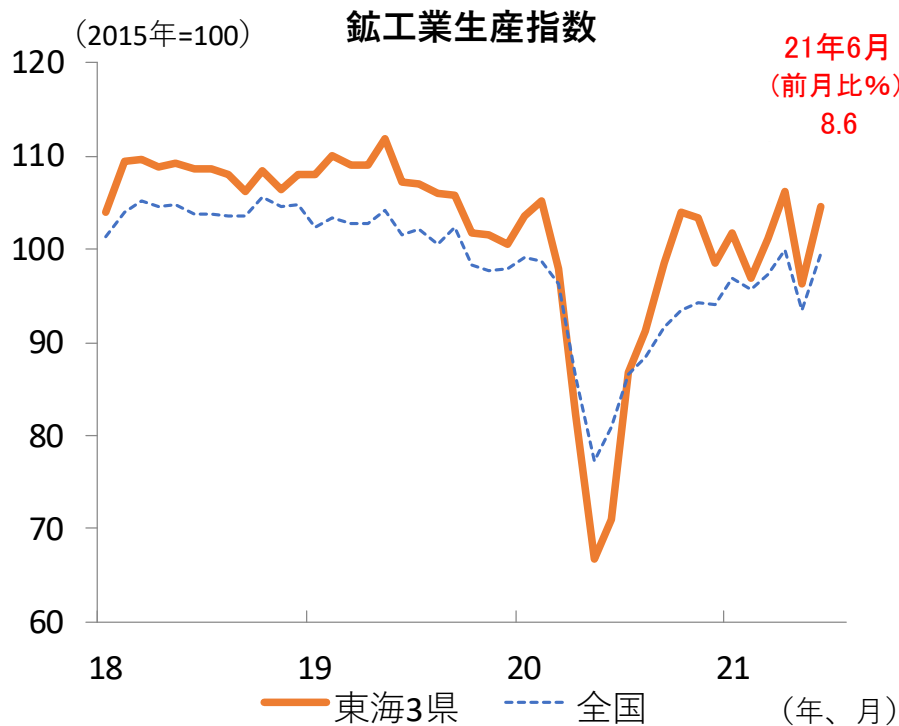
| 項目   | 現状                        |
|------|---------------------------|
| 景気全般 | 新型コロナの影響で厳しい状況にあるが、持ち直し基調 |
| 生産   | 持ち直し基調                    |
| 輸出   | 持ち直している                   |
| 設備投資 | 持ち直しの動きが見られる              |
| 雇用   | 横ばい圏で推移している(↑)            |
| 賃金   | 減少している                    |
| 個人消費 | 弱含んでいる                    |
| 住宅投資 | 横ばい                       |
| 公共投資 | 横ばい圏で推移している               |

注: ( )内は前月からの変化の方向

雇用は、前月の「弱い動きとなっている」から上方修正(↑)

# 生産

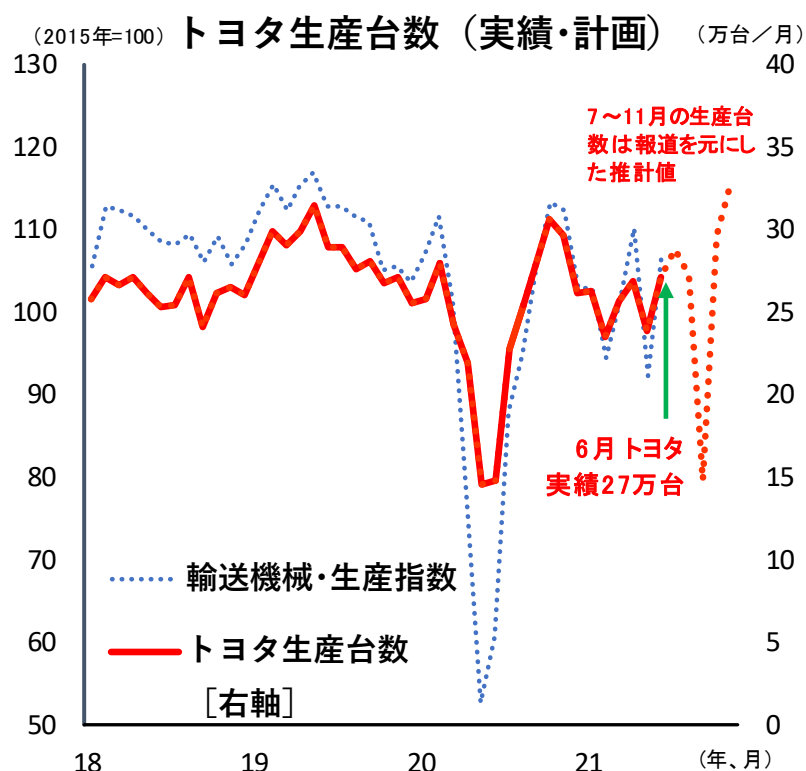
6月の鉱工業生産(東海)は前月比+8.6%と2ヶ月ぶりに増加。輸送機械、電子部品デバイス、電気機械、汎用・生産用・業務用機械など主要業種で増加した。先行きについては、東南アジアのコロナ感染拡大による部品調達難に起因するトヨタ自動車の生産調整より8、9月に減少となるが、その後は再び持ち直しが見込まれる。



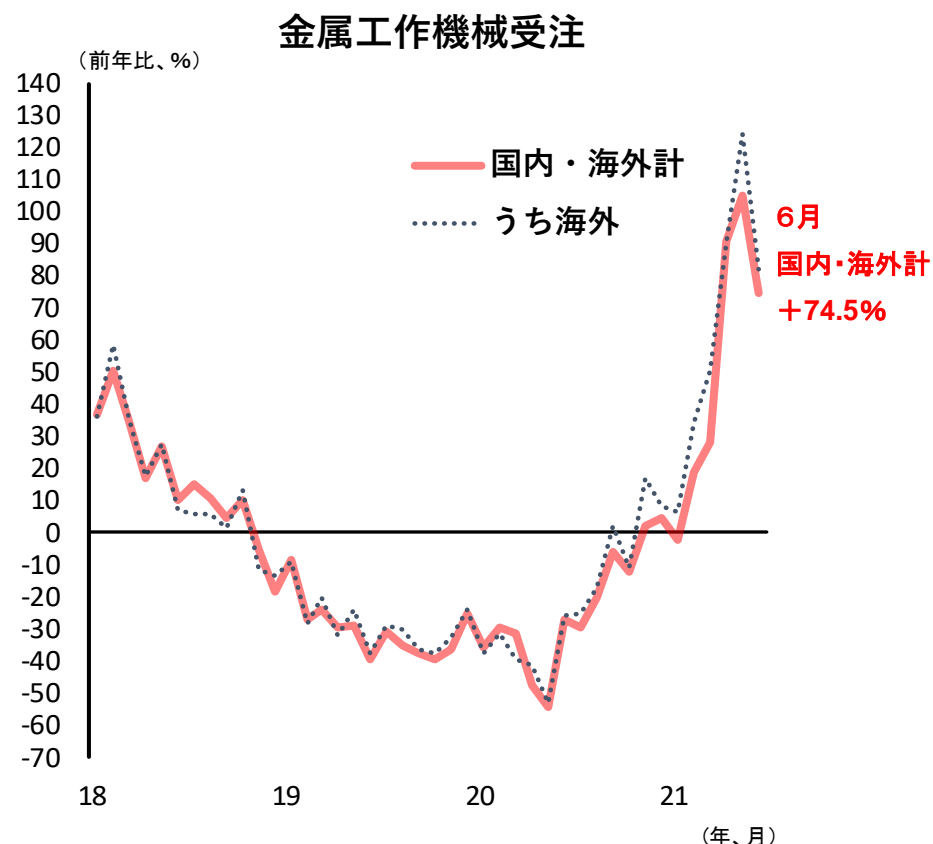
(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

## 生産（トヨタ生産計画、金属工作機械）

6月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は27万台と前月から増加。東南アジアのコロナ感染拡大による部品調達難から9月に大幅減産となるが、21年度320万台の生産計画は修正せず10月以降挽回の予定。6月の金属工作機械受注は、前年比+74.5%と5ヶ月連続で前年を上回った(一昨年比では+26.9%)。国内向けは同+59.8%と3ヶ月連続で増加し、海外向けは同+82.0%と8ヶ月連続で増加した。



(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの(出所)中部経済新聞、中部産業局「鋳工業生産指数」、鉄鋼新聞

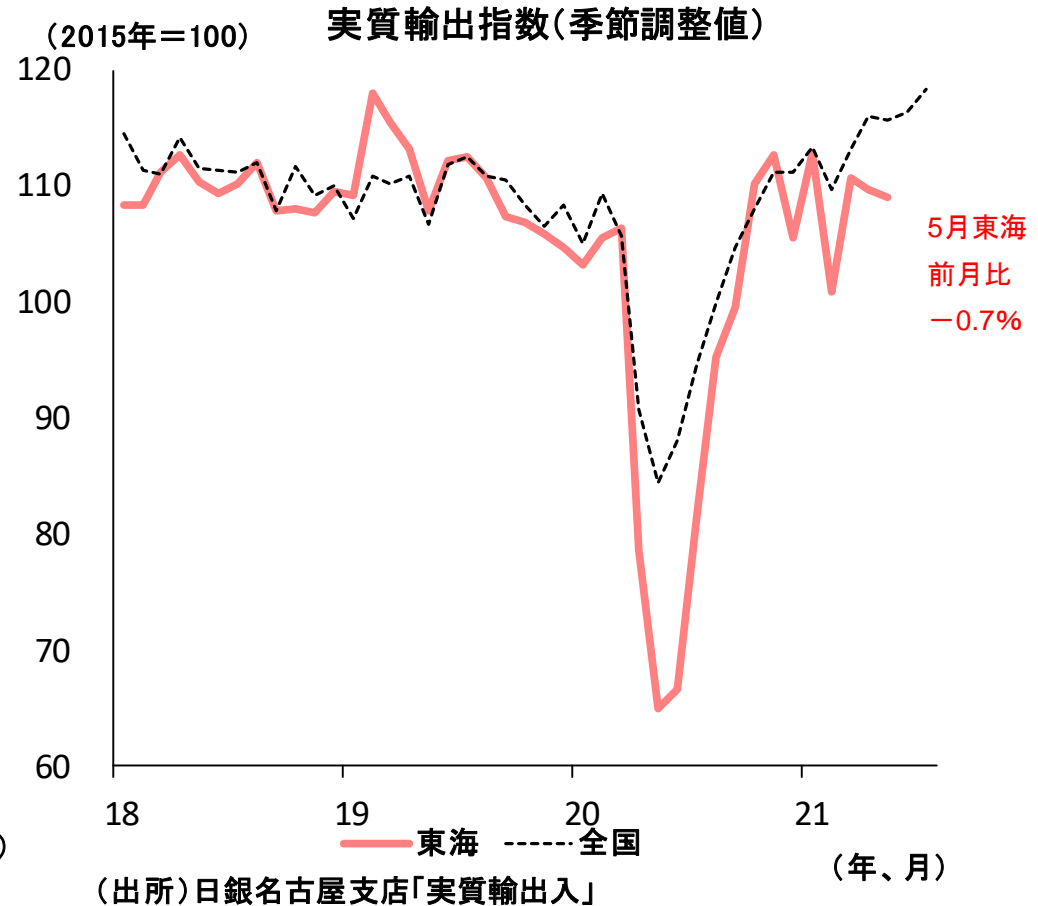
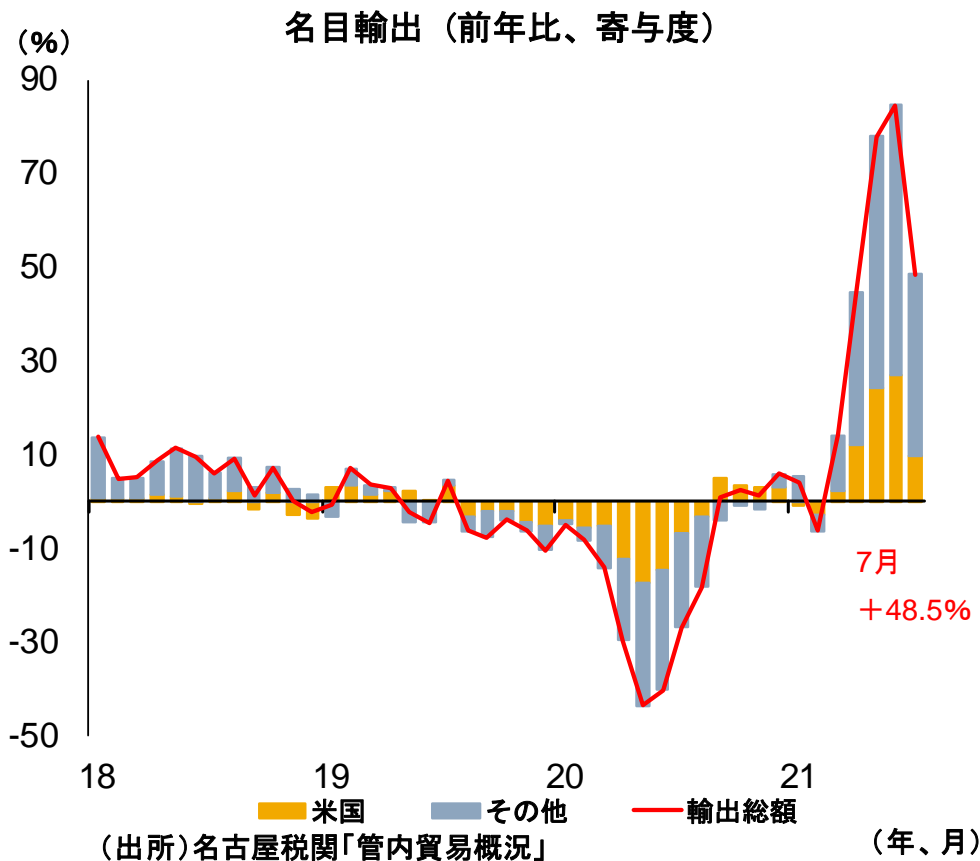


(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注」

# 輸出

7月の名目輸出額は、前年の水準が低かったこともあって、前年比+48.5%と5ヶ月連続で大幅増（一昨年比でも増加）。地域別では米国、アジア、EUなど主要地域向けが、品目別では自動車、自動車部品などが増加した。

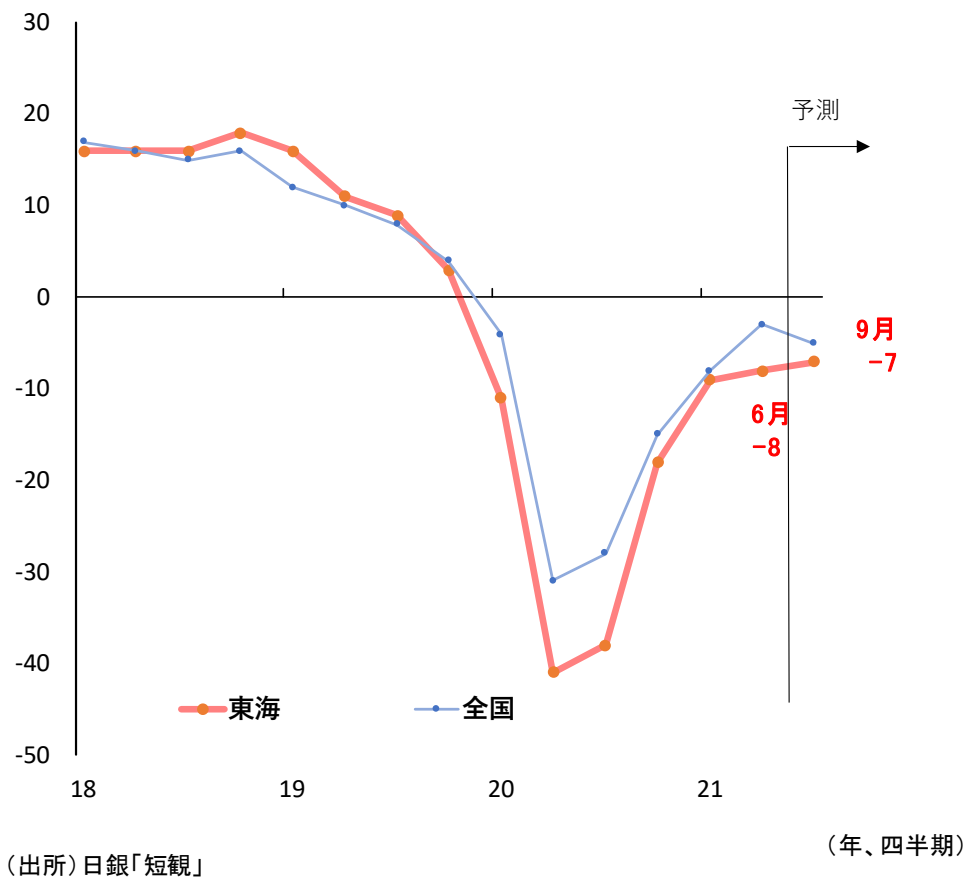
5月の実質輸出指数（季節調整値）は前月比-0.7%と2ヶ月連続で低下した（6, 7月分は9月に公表予定）。



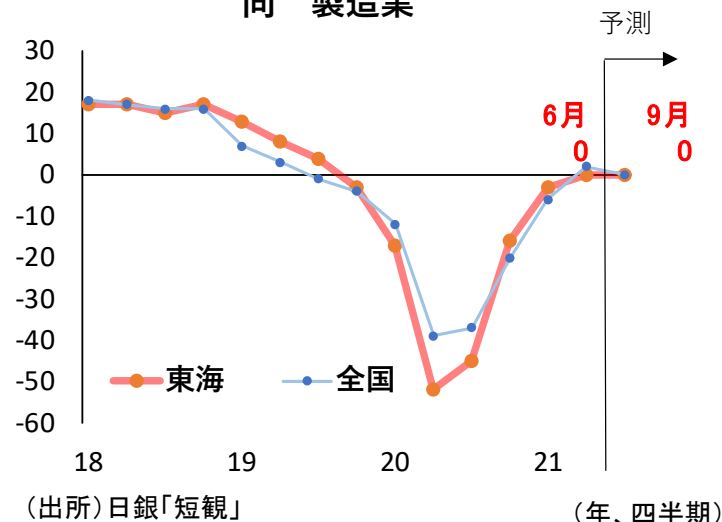
# 企業景況感(日銀短観) ※以下は7/1公表の6月調査。9月調査は10/1公表予定

日銀短観6月調査の業況判断DIIは全産業で-8と、3月調査から小幅改善した。製造業は0と小幅改善、非製造業は-17と横ばいであった。先行きは、製造業は横ばい、非製造業で小幅改善が見込まれている。

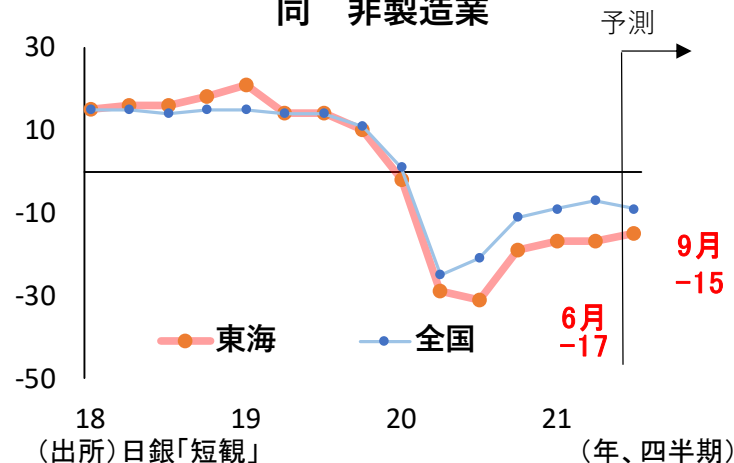
短観業況判断DII「全産業」



同 製造業

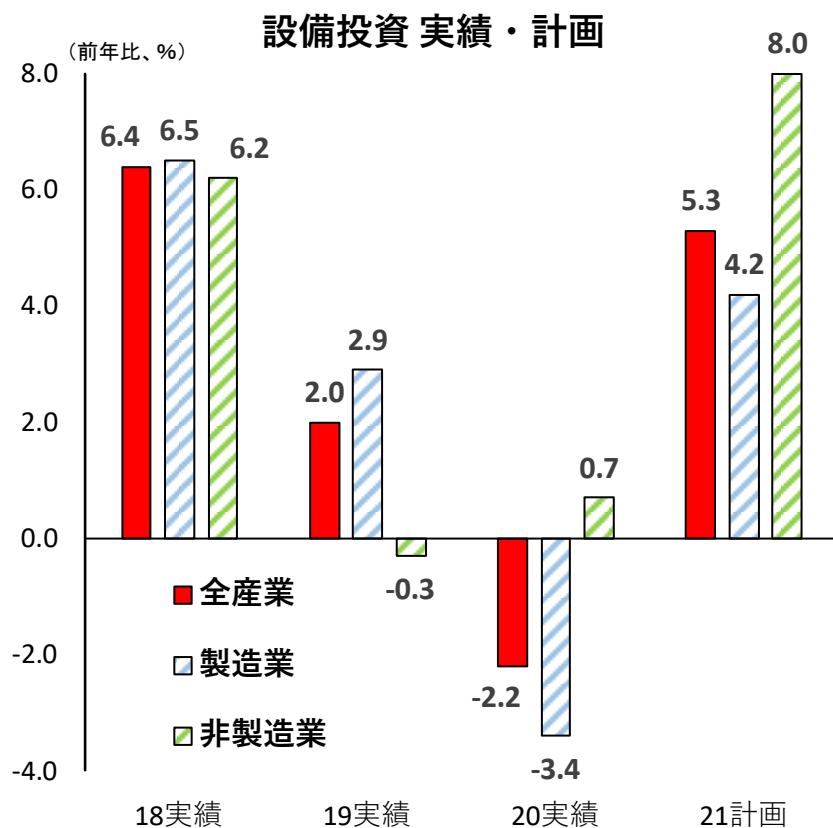


同 非製造業



## 設備投資※以下は7/1公表の6月調査。9月調査は10/1公表予定

日銀短観6月調査によると、20年度の設備投資実績は、製造業が前年比減(-3.4%)となり、全産業でも減少となった(-2.2%)。21年度は、製造業、非製造業ともに前年比増加(+4.2%、+8.0%)が見込まれている。製造業に比べ、非製造業が強めの計画となっている。



設備投資額 (前年比%)

|      | 20年度<br>実績 | 21年度 計画 |             |
|------|------------|---------|-------------|
|      |            | 今回      | 3月調査時 [差異]  |
| 全産業  | -2.2       | 5.3     | 0.4<br>4.9  |
| 製造業  | -3.4       | 4.2     | -0.3<br>4.5 |
| 非製造業 | 0.7        | 8.0     | 2.0<br>6.0  |

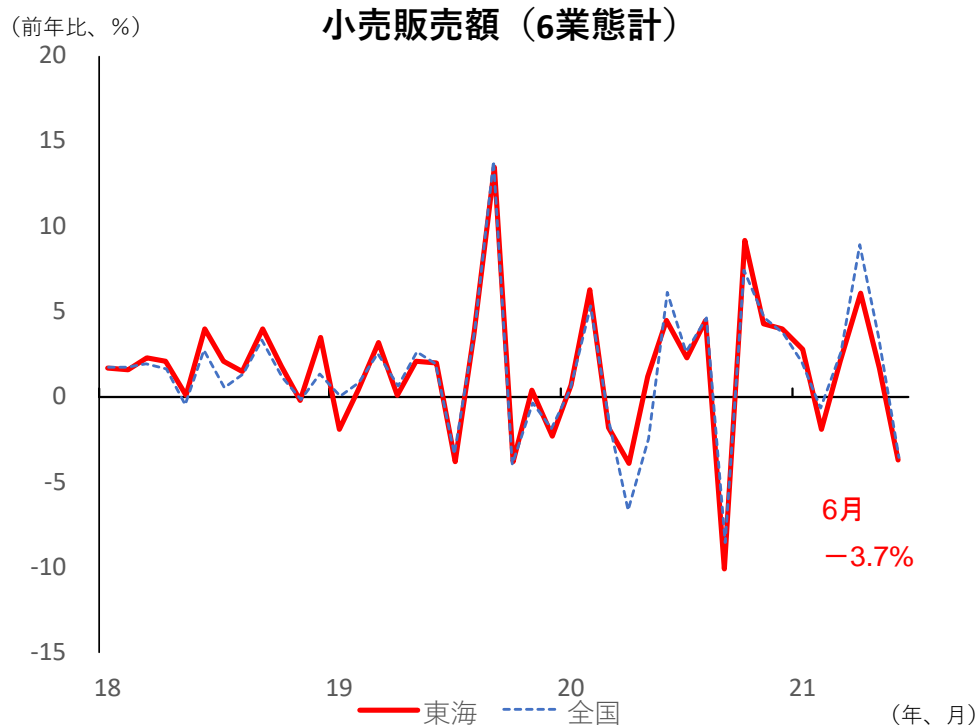
(出所)日銀名古屋支店「短観」

(年度)

## 個人消費(小売売上、自動車販売)

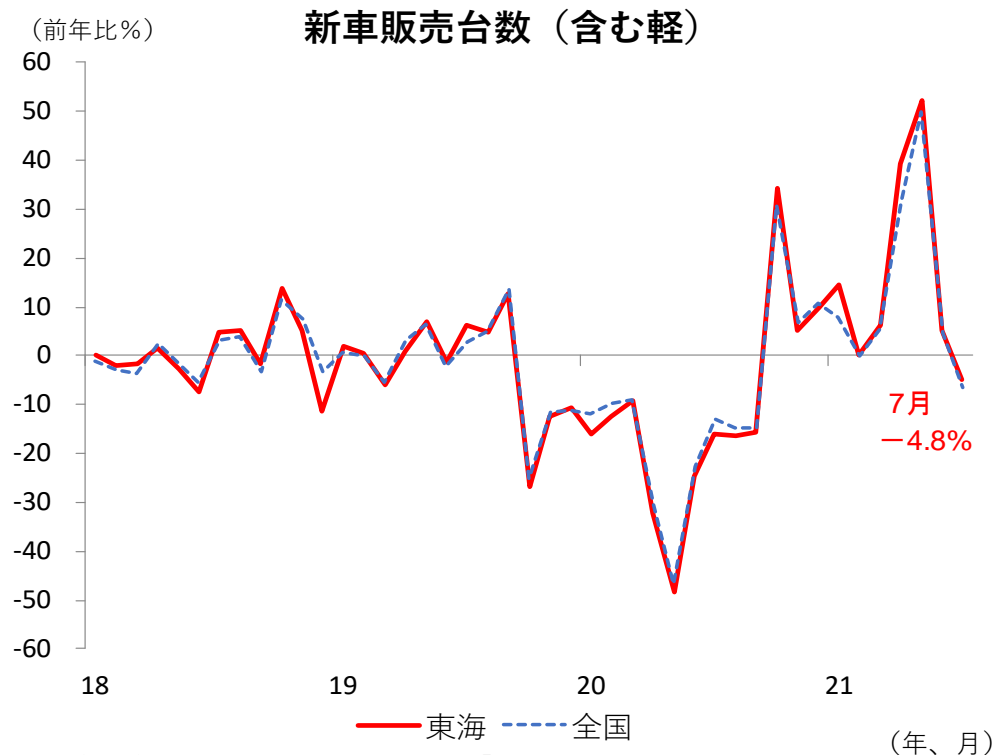
6月の小売販売額は前年比-3.7%と4ヶ月ぶりに減少した(一昨年比では+0.6%)。百貨店、スーパー、家電販売店、ホームセンターが減少した。

7月の新車販売は、半導体の供給不足による生産調整もあって前年比-4.8%と5ヶ月ぶりに低下、一昨年比では-21.1%と弱含んでいる。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



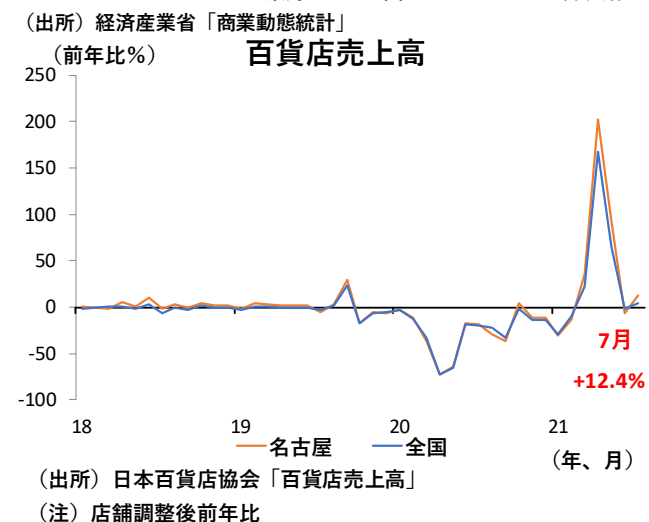
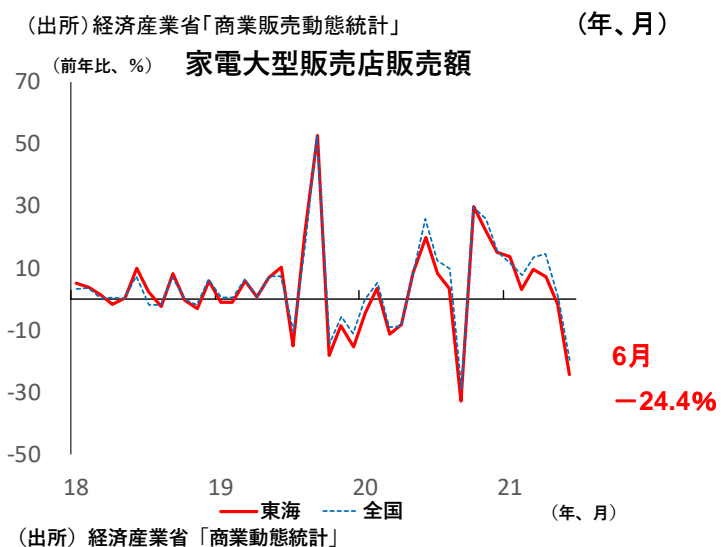
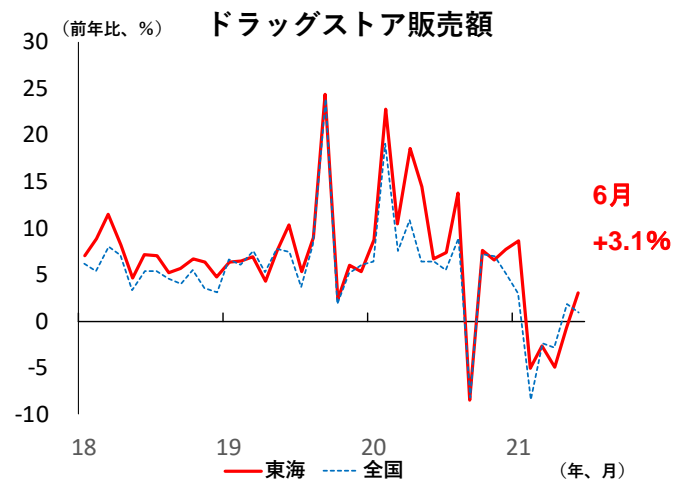
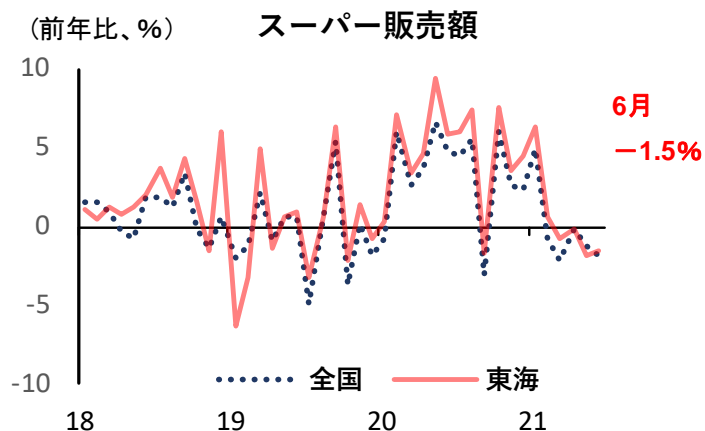
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」



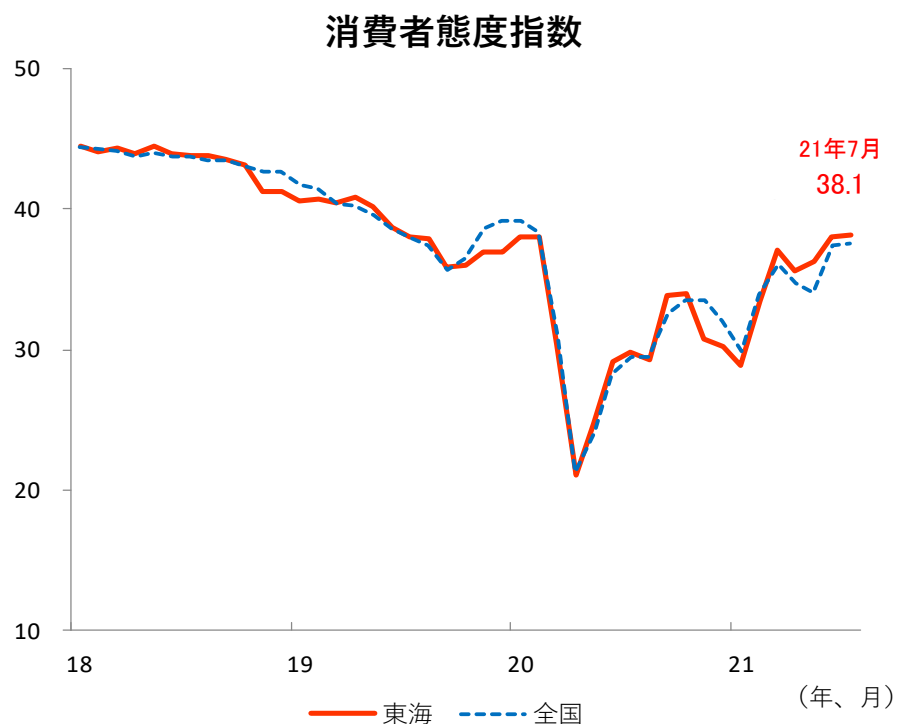
# 個人消費(業態別)

家電販売店(6月)は、前年が定額給付金支給により高水準であった反動で前年比-24.4%の大幅減となった。7月の百貨店売上(名古屋)は前年比+12.4%と2ヶ月ぶりに増加。一昨年比では-8.9%減と減少が続いており、基調は弱い。

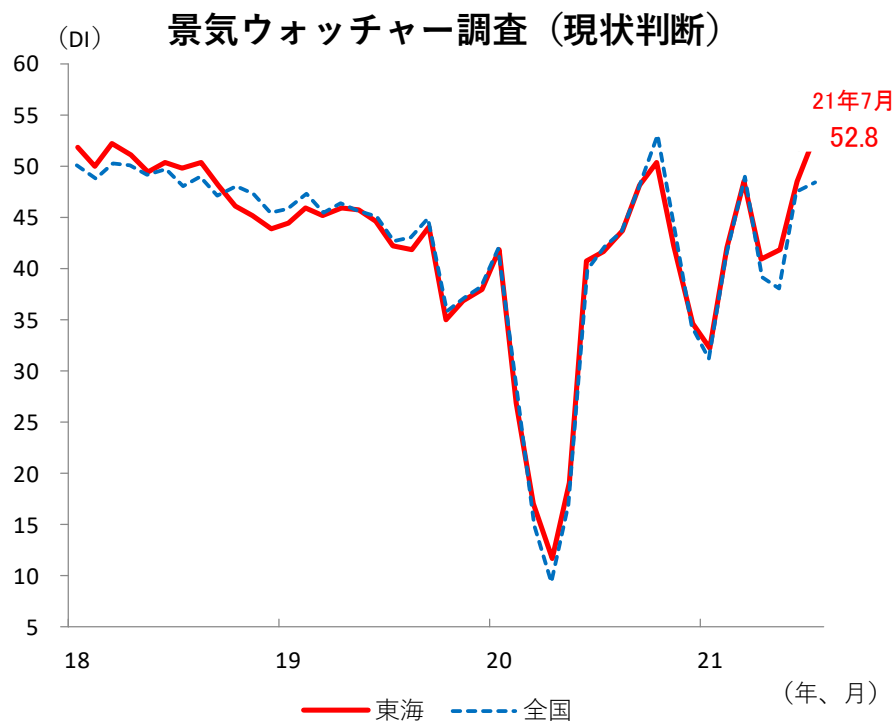


# マインド・景況感

7月の消費者態度指数は38.1(前月差+0.1%pt)と小幅ながら3ヶ月連続で上昇した。  
7月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、52.8(前月差+4.3%pt)と3ヶ月連続で上昇した。人流や受注の増加により景況感の持ち直しの動きが引き続きみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まっている。



(注)東海の季節調整値はMURC試算  
(出所)内閣府「消費動向調査」



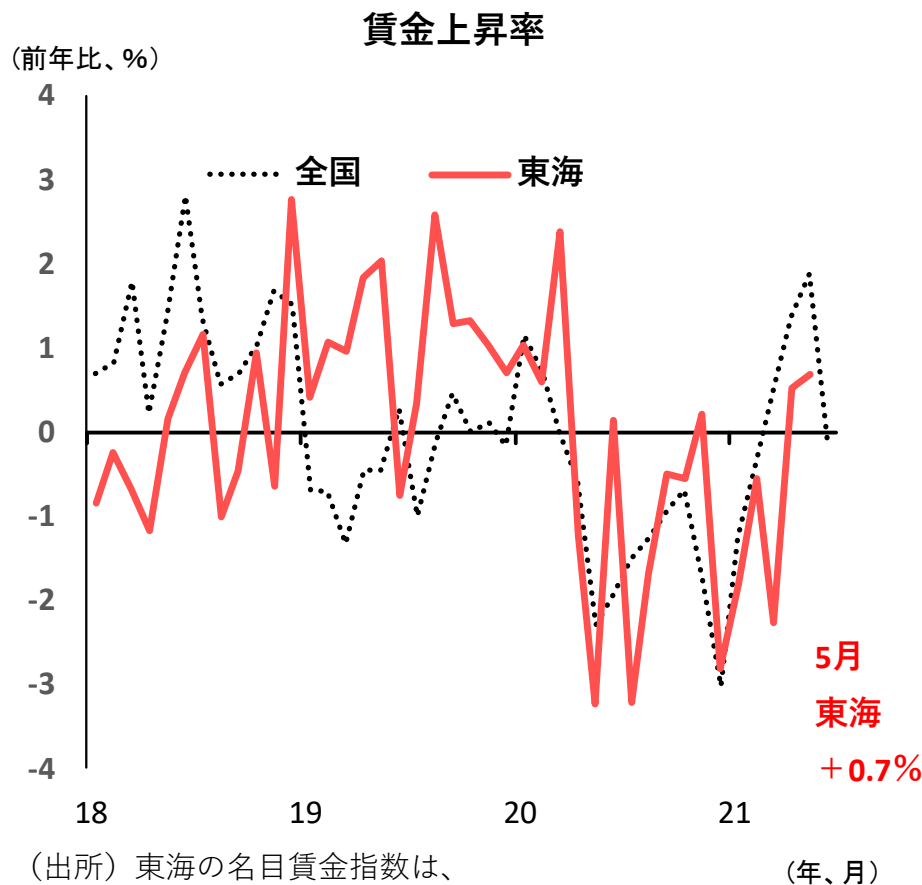
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

# 賃金・雇用

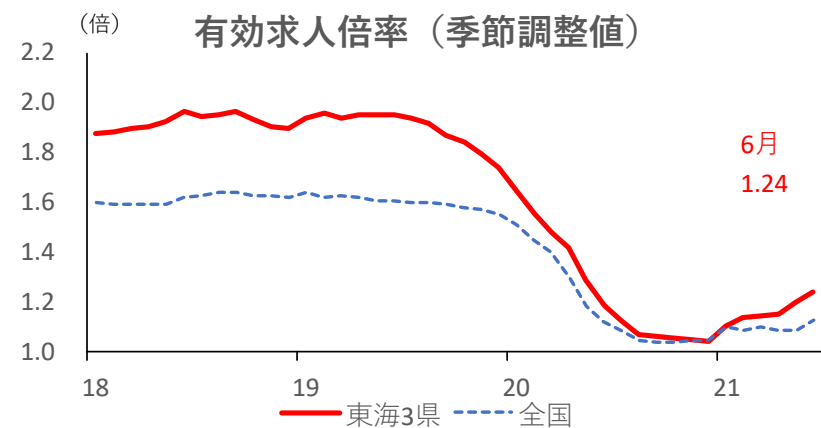
5月の名目賃金指数は、前年比+0.7%と2ヶ月連続で上昇した。前年の水準が低かったため上昇となったが、一昨年比では-2.6%の低下。

6月の求人倍率は1.24と、このところ小幅ながら上昇が続いている。

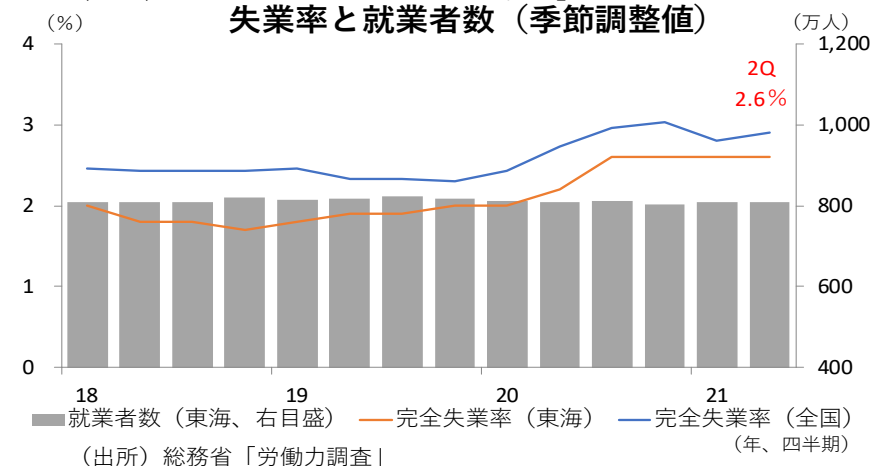
21年4-6月期の失業率は2.6%と横ばい。就業者数は小幅増加した。



(出所) 東海の名目賃金指数は、愛知、三重、岐阜の指数よりMURC作成



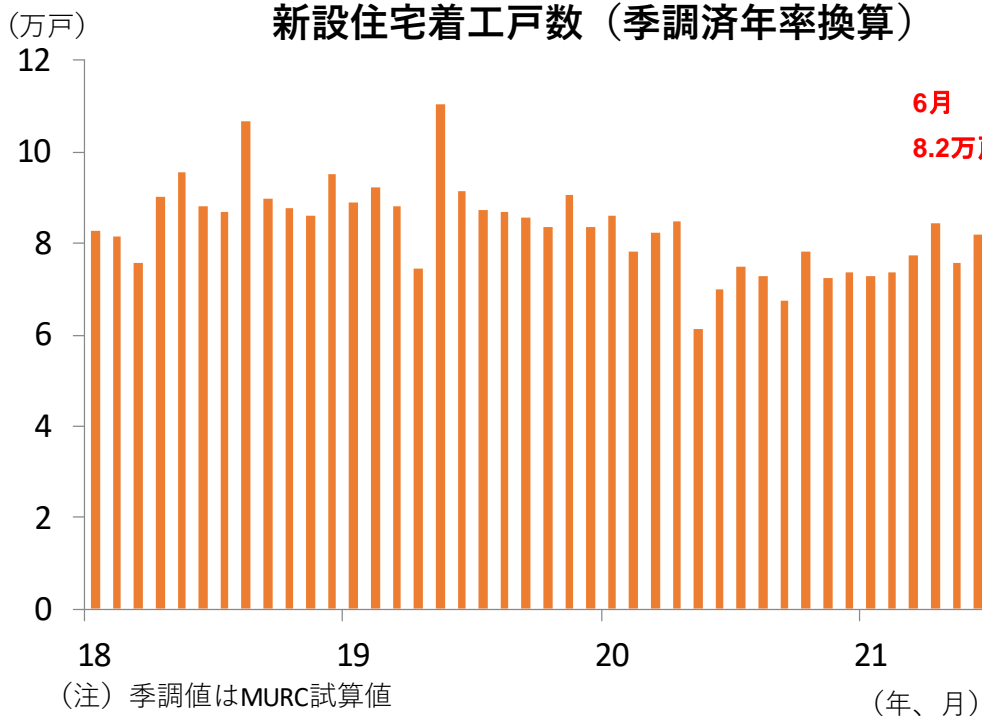
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」  
**失業率と就業者数 (季節調整値)**



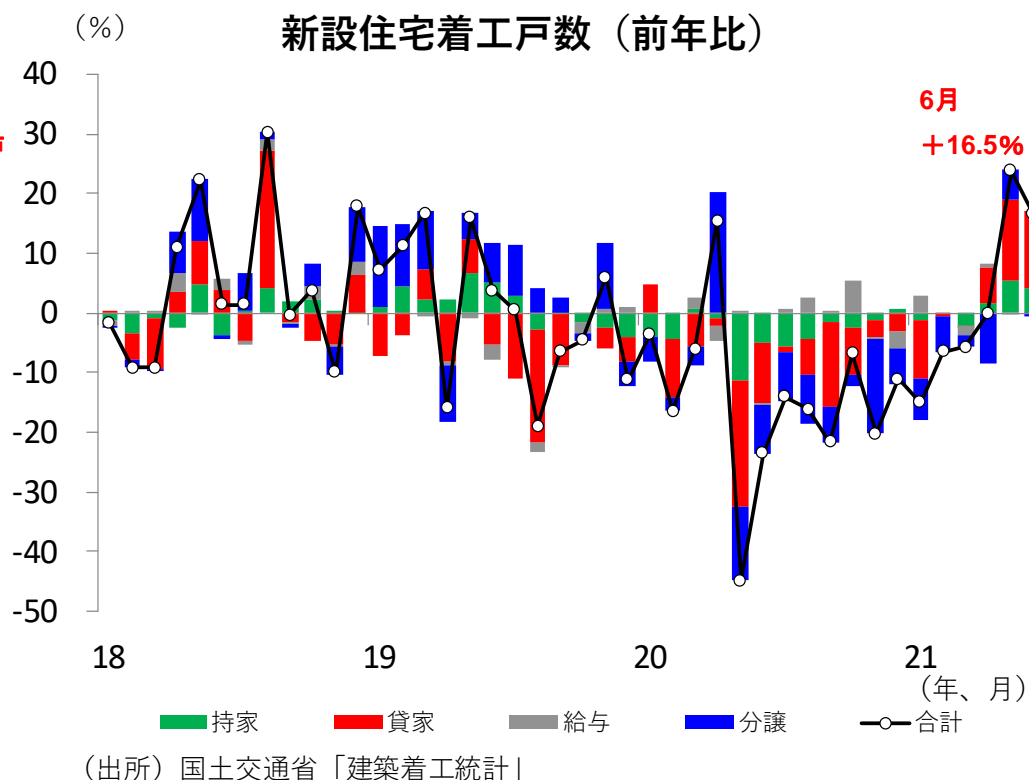
# 住宅投資

6月の住宅着工は季調・年率で8.2万戸と2ヶ月ぶりに増加した。原数値では前年が低水準であったため前年比+16.5%となったが、6月の水準としては高いものではない。

新設住宅着工戸数（季調済年率換算）

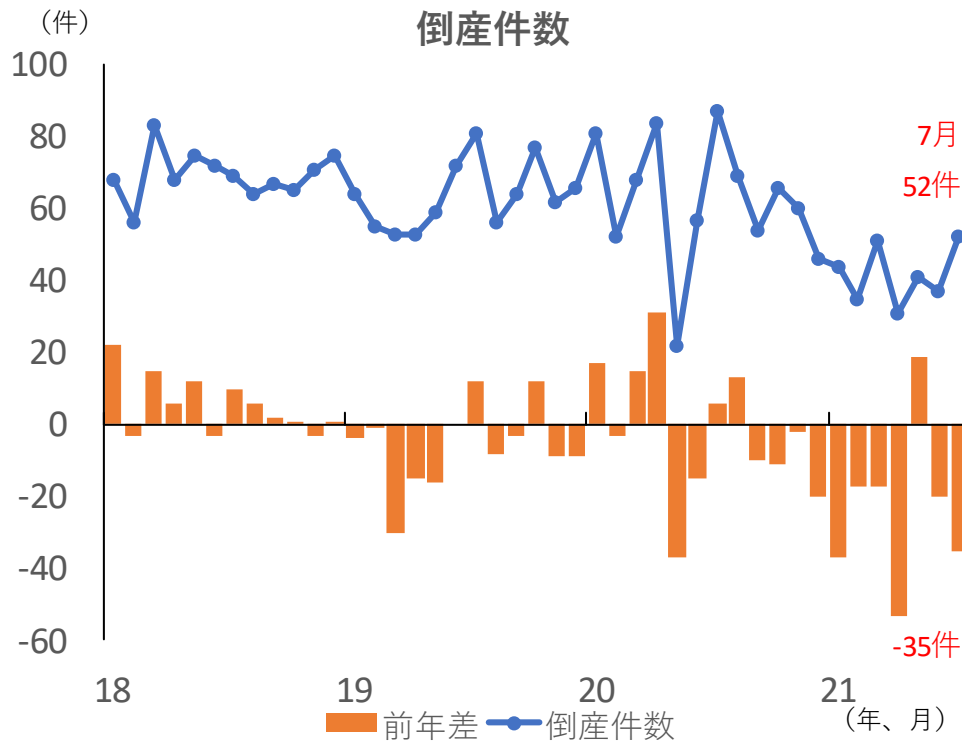


新設住宅着工戸数（前年比）



# 倒産

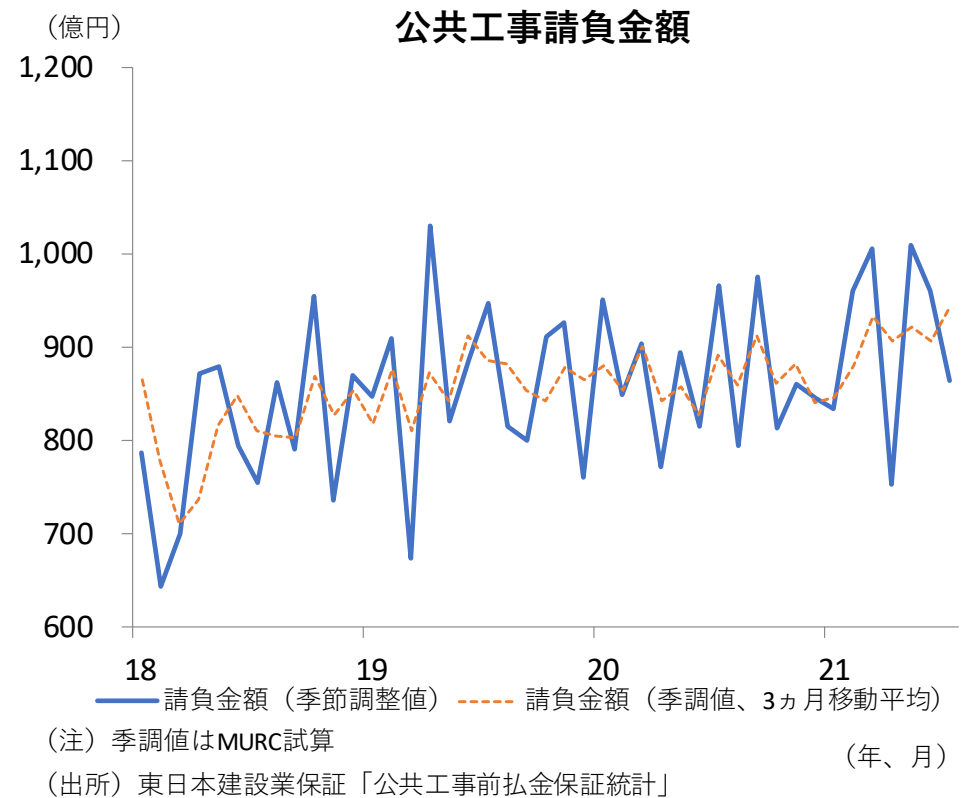
7月の倒産件数は52件と前年を下回り、低水準で推移している。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

# 公共投資

公共投資は均してみると横ばい圏で推移している。



(注) 季調値はMURC試算  
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください